



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,351	△2.3	1,085	20.0	1,100	20.7	717	47.2
2023年3月期	14,689	△0.6	904	△14.7	911	△17.7	487	△25.9

(注) 包括利益 2024年3月期 718百万円 (53.2%) 2023年3月期 469百万円 (△30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	90.26	—	10.1	11.1	7.6
2023年3月期	60.99	—	7.0	9.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,057	7,296	72.5	917.75
2023年3月期	9,748	6,904	70.8	869.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,296百万円 2023年3月期 6,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,174	△172	△329	5,584
2023年3月期	515	△350	△571	3,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	333	65.6	4.6
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	416	55.4	5.6
	—	0.00	—	51.00	51.00		50.9	

(注) 1. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 (2023年3月期15百万円、2024年3月期19百万円) が含まれております。

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,050	1.0	350	△18.5	351	△19.8	240	△16.7	30.39
通期	15,000	4.5	1,140	5.1	1,145	4.1	790	10.1	100.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,585,688株	2023年3月期	8,585,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期	635,630株	2023年3月期	641,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,948,348株	2023年3月期	7,989,239株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,825	1.4	433	216.7	886	151.4	707	250.7
2023年3月期	7,718	△2.9	137	△64.4	352	△41.1	201	△50.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	89.03	—
2023年3月期	25.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年3月期	7,187	75.3	5,409	75.3	680.41	75.3	680.41	
2023年3月期	6,713	74.9	5,027	74.9	632.78	74.9	632.78	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,409百万円 2023年3月期 5,027百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、高原価プロジェクトの収束に伴う反動増によって、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月14日(火)にアナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料の概要については、開催後TDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当期の経営成績の概況	P. 2
（2）当期の財政状態の概況	P. 3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
（4）今後の見通し	P. 4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
（1）連結貸借対照表	P. 5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
（3）連結株主資本等変動計算書	P. 9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
（追加情報）	P. 12
（セグメント情報等）	P. 14
（1株当たり情報）	P. 18
（重要な後発事象）	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する制限解除などにより、世界経済、国内経済に回復の兆しが見られるものの、地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰や世界的インフレの傾向がみられる等、依然先行き不透明感が強い状況にあります。なお当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

当連結会計年度における当社グループの状況は、売上高は前年同期比で3億38百万円減少、営業利益は前年同期比で1億80百万円の増加となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前年同期比で1億88百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で2億30百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高143億51百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益10億85百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益11億円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億17百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

高原価プロジェクトの収束により、売上高は前年同期比で2億2百万円増加、営業利益は前年同期比で2億21百万円増加いたしました。

その結果、売上高は47億9百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は7億31百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

昨年度から続く大型案件の開発完了により、売上高は前年同期比で84百万円減少、主要顧客向け案件の堅調な推移及び生産性の向上などにより、営業利益は前年同期比で35百万円増加いたしました。

その結果、売上高は30億8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は6億3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客からの受注不足などにより、売上高は前年同期比で5億62百万円減少、営業利益は前年同期比で1億5百万円減少いたしました。

その結果、売上高は20億27百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は2億69百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

・サポートサービス事業

（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供）

BPOサービスの増加などにより、売上高は前年同期比で1億6百万円増加、採用活動強化による求人費の増加により、営業利益は前年同期比で10百万円減少いたしました。

その結果、売上高は46億6百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3億81百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億88百万円の増加となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億79百万円の減少となりました。これは主として、ソフトウェアの減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、88百万円の減少となりました。これは主として、未払金が増加した一方で、買掛金及び賞与引当金が減少したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の増加となりました。これは主として、未払役員退職慰労金が減少した一方で、株式給付引当金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億91百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払い等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して16億73百万円増加し、当連結会計年度末には55億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億74百万円（前年同期は5億15百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億1百万円、売上債権及び契約資産の減少額11億71百万円、法人税等の支払額3億69百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期は3億50百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億44百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億29百万円（前年同期は5億71百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億32百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 2020年3月期	第48期 2021年3月期	第49期 2022年3月期	第50期 2023年3月期	第51期 2024年3月期
自己資本比率(%)	68.5	71.1	71.6	70.8	72.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	92.5	123.7	72.4	72.9	84.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.7	2.7	0.7	0.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,133.0	716.0	2,596.4	2,084.8	22,315.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

地政学リスクの高まりや円安による原材料高騰、世界的インフレ傾向など世界経済・国内経済の先行き不透明感は強まる状況にあるものの、加速した働き方の変革に伴うデジタル技術の活用や、情報や人的資本を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資が今後も続くことを認識しております。

当社が属するICTサービス市場、中でも企業の経営資源・人的資本を管理する分野では引き続きICTの活用による資源や資本の管理促進、クラウド技術への対応拡大など、今後のデジタル社会に必要な経営基盤拡充に対する投資は旺盛であり、当社も新たなビジネスモデルの構築、サービス提供を図る方針です。

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高150億円、営業利益11億40百万円、経常利益11億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えており、配当に関しては長期的な視点に立ち、連結経営成績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通配当40円に記念配当10円を合わせ、期末配当金は1株当たり50円（中間配当は1株当たり0円）といたしました。また次期の配当金につきましては、1株当たり51円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910	5,584
受取手形、売掛金及び契約資産	3,567	2,396
商品及び製品	13	11
仕掛品	293	297
その他	201	184
流動資産合計	7,985	8,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369	389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165	△188
建物及び構築物 (純額)	203	200
工具、器具及び備品	196	193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155	△156
工具、器具及び備品 (純額)	41	36
リース資産	17	10
減価償却累計額	△13	△9
リース資産 (純額)	3	0
土地	18	18
有形固定資産合計	267	256
無形固定資産		
ソフトウェア	661	485
ソフトウェア仮勘定	60	48
その他	0	0
無形固定資産合計	722	533
投資その他の資産		
投資有価証券	153	144
繰延税金資産	281	310
その他	341	338
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	773	793
固定資産合計	1,762	1,583
資産合計	9,748	10,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608	501
未払金	236	333
未払法人税等	174	122
賞与引当金	598	530
プロジェクト損失引当金	197	173
その他	815	878
流動負債合計	2,630	2,542
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	—
株式給付引当金	88	116
資産除去債務	97	98
その他	5	4
固定負債合計	213	219
負債合計	2,844	2,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	698	698
利益剰余金	3,757	4,141
自己株式	△704	△697
株主資本合計	6,901	7,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益累計額合計	2	3
純資産合計	6,904	7,296
負債純資産合計	9,748	10,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,689	14,351
売上原価	11,441	10,961
売上総利益	3,248	3,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4	3
広告宣伝費	104	101
役員報酬	244	246
給料手当及び賞与	845	829
退職給付費用	30	29
賞与引当金繰入額	81	72
株式給付引当金繰入額	24	30
その他	1,009	990
販売費及び一般管理費合計	2,344	2,304
営業利益	904	1,085
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	4	0
助成金収入	12	17
その他	4	5
営業外収益合計	21	23
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	4	7
支払手数料	3	—
為替差損	4	0
その他	1	0
営業外費用合計	14	8
経常利益	911	1,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
貸倒損失	17	—
固定資産除却損	0	1
ソフトウェア評価損	24	99
和解金	22	—
特別損失合計	65	100
税金等調整前当期純利益	846	1,001
法人税、住民税及び事業税	318	313
法人税等調整額	41	△29
法人税等合計	359	284
当期純利益	487	717
親会社株主に帰属する当期純利益	487	717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	487	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	1
その他の包括利益合計	△18	1
包括利益	469	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469	718
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	757	3,605	△535	6,976
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
自己株式の取得				△236	△236
自己株式の消却		△58		58	—
株式給付信託による自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△58	152	△168	△74
当期末残高	3,149	698	3,757	△704	6,901

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	20	6,997
当期変動額			
剰余金の配当			△334
親会社株主に帰属する当期純利益			487
自己株式の取得			△236
自己株式の消却			—
株式給付信託による自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	△92
当期末残高	2	2	6,904

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	698	3,757	△704	6,901
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384	6	390
当期末残高	3,149	698	4,141	△697	7,292

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	2	6,904
当期変動額			
剰余金の配当			△333
親会社株主に帰属する当期純利益			717
自己株式の取得			△0
株式給付信託による自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	391
当期末残高	3	3	7,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846	1,001
減価償却費	258	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△67
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△23
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	27
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	4	7
貸倒損失	17	—
ソフトウェア評価損	24	99
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△338	1,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59	△106
未払金の増減額 (△は減少)	41	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	23
その他	18	46
小計	895	2,544
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△379	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△29
無形固定資産の取得による支出	△268	△144
投資有価証券の取得による支出	△66	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△4	△1
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△334	△332
自己株式の取得による支出	△236	△0
自己株式の処分による収入	9	6
リース債務の返済による支出	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	4,317	3,910
現金及び現金同等物の期末残高	3,910	5,584

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月28日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員及び当社の子会社の執行役員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、238百万円及び194千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、236百万円及び193千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、2020年6月23日開催の株主総会決議に基づき、2020年8月28日より、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（当社及び当社の子会社のいずれにおいても社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、対象役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、対象役員に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規程」に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、239百万円及び196千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、234百万円及び192千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,506	3,093	2,590	4,499	14,689	—	14,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	100	38	509	656	—	656
計	4,513	3,194	2,629	5,008	15,345	—	15,345
セグメント利益	510	567	375	391	1,845	—	1,845
セグメント資産	2,687	1,050	1,187	2,570	7,496	—	7,496
セグメント負債	911	357	366	892	2,527	—	2,527
その他の項目							
減価償却費	213	1	6	8	230	—	230
ソフトウェア評価損	24	—	—	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268	—	1	2	272	—	272

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ソリューションサービス事業	受託開発事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,709	3,008	2,027	4,606	14,351	0	14,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	32	450	506	—	506
計	4,713	3,026	2,059	5,056	14,857	0	14,857
セグメント利益	731	603	269	381	1,985	0	1,985
セグメント資産	1,659	770	1,046	2,515	5,992	—	5,992
セグメント負債	935	336	232	820	2,324	—	2,324
その他の項目							
減価償却費	232	1	3	8	246	—	246
ソフトウェア評価損	99	—	—	—	99	—	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156	3	—	4	164	—	164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社等の売上を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,345	14,857
セグメント間取引消去	△656	△506
連結財務諸表の売上高	14,689	14,351

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,845	1,985
セグメント間取引消去	—	—
全社費用及び利益 (注)	△940	△900
連結財務諸表の営業利益	904	1,085

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,496	5,992
セグメント間取引消去	△722	△691
全社資産 (注)	2,974	4,756
連結財務諸表の資産合計	9,748	10,057

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,527	2,324
セグメント間取引消去	△100	△69
全社負債 (注)	416	506
連結財務諸表の負債合計	2,844	2,761

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	230	246	28	25	258	272
ソフトウェア評価損	24	99	—	—	24	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	164	8	9	281	173

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,562	主に受託開発事業
ヤフー株式会社	2,074	主にシステム運用・サービス事業

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,931	主に受託開発事業
LINEヤフー株式会社	1,506	主にシステム運用・サービス事業
アマノ株式会社	1,499	主にソリューションサービス事業

(注) ヤフー株式会社は2023年10月1日付でLINEヤフー株式会社に商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	869.04円	917.75円
1株当たり当期純利益	60.99円	90.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度194千株、当連結会計年度193千株、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度196千株、当連結会計年度192千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前連結会計年度196千株、当連結会計年度 194千株、「株式給付信託 (BBT)」は前連結会計年度197千株、当連結会計年度192千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	487	717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	487	717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,989	7,948

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上による企業価値の向上及び株主還元の拡充を目的とし、かつそれらを機動的に実行することを目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類 普通株式

② 取得する株式の総数150,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.8%)

※自己株式数には、株式報酬給付信託が保有する当社株式数385,400株は含めておりません。

③ 株式取得価額の総額 200百万円 (上限)

④ 取得期間 2024年5月9日から2024年11月29日まで

⑤ 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付